

施策名：すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

事業名	担当課・局・室名	ページ
ごみゼロおおいた作戦推進事業	地球環境対策課	2 / 6
未来の環境を守る人づくり事業	地球環境対策課	3 / 6
森林環境教育促進事業	森との共生推進室	4 / 6
クリーンロード支援事業	道路保全課	5 / 6
ふる里の水辺づくりサポート事業	河川課	6 / 6

事業名	ごみゼロおおいた作戦推進事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般県民、企業、団体等	現状・課題	個人やNPO等ボランティア団体の活動は徐々に広がりを見せているが、今後も、持続可能な循環型社会や低炭素社会の実現のため、地域におけるさまざまな分野の連携や活動面の広がりを進めるなど、「ごみゼロおおいた作戦」を展開していく。
	意図	自発的な環境保全活動の意識を醸成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				23年度	24年度	25年度	26(予算)	
ごみゼロおおいた作戦実施本部 ごみゼロおおいた作戦県民会議 環境関連事業の実施 地域での取組の推進 キャンドルナイトの実施 県民一斉ごみゼロ大行動 四季折々キャンペーン	部局横断的に環境施策を決定・実施する会議 環境施策に対する意見を求める会議(年2回) 110事業を実施 ごみゼロ隊(1,970団体)ごみゼロおおいた推進隊(158団体) 夏至の日、七夕の日午後8～10時、参加施設2,719施設 県下各地での一斉環境美化活動 参加者346,833人 緑のカーテン、打ち水、エコクッキング、エコ暖ライフ	直接実施	県	総コスト	33,727	27,422	34,129	36,343
				事業費	7,727	9,422	9,129	11,343
				うち一般財源	6,614	9,422	2,248	2,376
				うち繰越額				
				人件費	26,000	18,000	25,000	25,000
				職員数(人)	2.60	1.80	2.50	2.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県民会議における意見を環境施策に反映した。また、ごみゼロおおいた作戦の10周年記念事業として、県内各地で環境美化活動をリレーしていくごみゼロキャラバン、ごみゼロフェスティバルを開催し、多くの県民が参加した。(参加者6,180名) 加えて、キャンドルナイトや県民一斉ごみゼロ大行動も事業所の参加が増加するなど、環境保全意識の高揚につながった。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値		目標年度					
	県民会議開催回数(回)		12	12	13		27					
	ごみゼロ大行動参加人数(人)		352,201	346,833	400,000		27					
キャンドルナイト参加施設数(施設)		2,709	2,719	2,800	27							
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	「ごみゼロ隊」登録団体 累計数(団体)	目標値	1,900	1,925	1,950	1,975		達成				
		実績値	1,904	1,911	1,970							
		達成率	100.2%	99.3%	101.0%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	美しく快適な大分県づくり条例	ごみゼロおおいた作戦に県民総参加で取り組むためには、県による情報発信や県民への普及啓発が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業を本事業に統合	23年度	25年度	総コスト
			18 千円/団体	17 千円/団体	／ 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	環境先進県としてごみゼロおおいた作戦の更なる推進が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみゼロおおいた推進隊の連携支援事業については、よりいっそう地域への波及効果の拡大を図るため。連携の対象をNPOや自治会等へ拡大して実施</li> <li>子どもたちの環境学習の推進を図るためごみゼロ探検団推進事業を実施し、環境学習の推進を行う団体を支援</li> </ul>		

事業名	未来の環境を守る人づくり事業	事業期間	平成 23 年度～平成 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般県民、学校、企業、団体等	現状・課題	人と環境との関わりについて理解と認識を深め、自ら進んで環境保全に取り組む人材を育成するためには、環境教育・学習の役割が重要である。 レジ袋無料配付中止の取組に伴い生じた収益金を活用し、特に幼児に対して環境意識の醸成を図る。
	意図	環境保全活動に参画する人材の育成		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
県民向け環境教育・学習の推進		環境教育アドバイザーの派遣 (年80回)	直接実施	県	総コスト	8,204	8,129	31,877	30,493
		環境教育アドバイザー研修会 (全体会、分科会)	〃	〃	事業費	1,204	1,129	16,877	15,493
		環境学習DVDの貸出	〃	〃	うち一般財源	445	331	425	
事業者向け環境教育・学習の推進		環境マネジメントシステムセミナー開催	〃	〃	うち繰越額				
幼児向け環境劇の公演		県内幼稚園等で環境劇を公演 (31カ所)、ホール公演 (1回)	一部委託	〃	人件費	7,000	7,000	15,000	15,000
幼児向け環境ワークショップの開催		県内幼稚園等で環境ワークショップを開催 (8カ所) 委託先: (有)人形劇団京芸 他3団体	〃	〃	職員数 (人)	0.70	0.70	1.50	1.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	環境学習サイトやDVDの提供に加え、地域や学校等の研修会への環境教育アドバイザーの派遣により、環境保全意識の高揚が図られ、ごみゼロおおい作戦の推進につながった。また、幼児向け環境教育では、幼児の理解が深まるようワークショップの回数を増やしたり、複数の公演形式で環境劇を実施したことにより、幼児の環境意識に良い影響を与えたとの評価を受けた。	活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			環境教育アドバイザー研修会 (回)		1	1	2	27	
			環境マネジメントシステムセミナー (回)		1	1	1	27	
			環境劇講演回数 (回)		26	31	26	27	
成果指標	指標名 (単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
	環境教育アドバイザー派遣団体数 (団体)	目標値	74	82	88	94	100	概ね達成	
		実績値	70	82	80				
		達成率	94.6%	100.0%	90.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	環境教育等による環境保全の促進に関する法律	法に基づき策定した大分県環境教育等行動計画により、県は関係機関や団体と連携・協働し総合的な取組を行うこととなっている。また、幼児向け環境教育は、県に対する事業者からの要望を受け、当該事業者の寄付金を活用した取組であることから県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	・環境教育の体系に添った見直しを行い、地球環境保全協働推進事業と統合	23年度 117 千円/団体	25年度 112 千円/団体
			総コスト (アドバイザー派遣コスト) / 成果指標の実績値	

[総合評価]

方向性	見直し (26年度) 効率化の推進	方向性の判断理由	事業の一部見直しにより効率的な事業効果の拡大を図る
改善計画等	・環境ワークショップ事業を指導者養成のための研究事業に変更		

事業名	森林環境教育推進事業 (旧遊び学ぶ森づくり推進事業)	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	子ども	現状・課題	県民共通の財産である森林をすべての県民で守り育てる意識醸成を図るため、次代を担う子どもたちに対する森林環境教育・木育の機会を提供することが課題となっている。
	意図	森林環境についての意識醸成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
森の先生派遣活動	森の先生(森林環境教育実施者)を学校等に派遣	全部委託	県	総コスト	8,737	14,281	10,310	11,279
ふるさとの名樹活用事業	委託先：NPO法人グリーンインストラクターおおいた 特別保護樹木を治療して健全な状態に誘導し、巨樹古木と文化の関わりを学ぶ場として活用	直接補助	市町村	事業費	6,737	9,281	5,310	6,279
次代の森林づくり活動リーダー育成研修支援事業	次世代の森林づくり活動リーダーを育成する研修を実施(屋久島2泊3日)	直接補助	大分県みどりの少年団育成連絡協議会	うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	2,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.20	0.50	0.50	0.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県内外の様々な地域で森林環境教育の取り組みを実施し、3,800名の参加者に対して、森林づくりの重要性や森林環境保全の大切さについて、理解と関心を深めることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			森の先生派遣(回数/年)			64	90	27	
			特別保護樹木(箇所数/年)			3	4	27	
育成研修受講者(人/年)			35	35	27				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	森林環境教育参加者数(人/年)	目標値			3,200	4,500	5,500	達成	
		実績値			3,800				
		達成率			118.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	大分県森林環境保全基金条例	県民共通の財産としての森林を、県民全体で支え守るための森林環境税を活用した事業であり、NPO等に委託できる業務については積極的に役割分担していく。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・森の先生派遣については、NPO法人に委託して実施 ・リーダー育成研修の実施主体は、大分県みどりの少年団育成連絡協議会のみ	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
				2,713 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	すべての県民において森林を守り育てる意識を醸成するためには、引き続き事業実施が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林環境教育の浸透を図るため、広報活動を強化</li> <li>26年度も、森の先生派遣事業をNPO団体等に委託し、関係機関の連携を強化</li> </ul>		

事業名	クリーンロード支援事業 (旧道路愛護ボランティアサポート事業)	事業期間	平成 25 年度～平成 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
				担当課・局・室名	道路保全課

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域のボランティア団体	現状・課題	厳しい財政事情の下、適切な道路の維持管理を実施し、良好な道路環境を形成することが求められている。そこで、地域住民の道路美化活動による道路愛護の気運があるなかで、県としては道路管理のあり方や地域との協働体制を検討しなければならない。
	意図	道路美化活動を実施する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
美化事業	草刈り活動に対する謝礼(1,308,166㎡)	直接補助	ボランティア団体	総コスト	16,787	17,162	17,728	18,000
				事業費	14,787	15,162	15,728	16,000
支援事業	草刈り活動者に対する保険加入(参加人数3,633人) 花植え等活動の団体への支援(11団体、参加人数1,092人) 3年継続団体への表彰(77団体)	直接実施 直接補助 直接実施	県 ボランティア団体 県	うち一般財源	14,787	15,162	15,728	16,000
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	道路美化活動を行うボランティア参加人数が4,725名と前年度から90人増加しており、草刈面積も概ね昨年同水準で推移しているなど、道路愛護に対する気運が醸成され道路の美化につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			美化活動の回数(回)	243	262	270			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	ボランティア活動参加人数(人)	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	概ね達成	
		実績値	4,488	4,635	4,725				
		達成率	89.8%	92.7%	94.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	道路法 第13条(国道) 同法 第15条(都道府県道)	道路法では、維持管理は道路管理者である都道府県が行う旨定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・市町村を介しての支援を県から直接支援へ事務簡略化(H20～) ・長期継続団体への活動奨励金制度を廃止し、その費用をボランティアによる草刈り活動や花植え活動へ充当(H23～)	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			4 千円/人	4 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	道路愛護の気運は醸成されてきたが、更なる意識向上を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度よりクリーンロード支援事業へ改名し、街路樹の落葉清掃、ガードレール清掃などのメニューを拡充し、より参加しやすい事業に変更</li> <li>県庁HPへの掲載や市町村への事業紹介依頼に加え、地域住民同士の声かけを促す等してボランティア参加人数の確保を図る予定</li> </ul>		

事業名	ふる里の水辺づくりサポート事業 (旧きれいな川づくり推進事業)	事業期間	平成 25 年度～平成 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
				担当課・局・室名	河川課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	①県民のモラル低下による不法投棄の増加②河川管理の担い手である活動団体の高齢化③有償ボランティア団体の増加による河川管理費用(草刈など)の増大という現状がある。
	意図	河川愛護意識を高める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
リバーフレンド制度	地元自治会等に対する、河川管理活動の支援(44団体) 委託先：ボランティア団体等	直接実施	県	総コスト	10,602	10,794	10,326	10,320
				事業費	5,602	5,794	5,326	5,320
				うち一般財源	5,602	5,794	5,326	5,320
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	河川での美化活動や勉強会を通じ、河川美化活動を行う地域住民が増加し、河川愛護意識の高揚が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
			リバーフレンド登録数(団体)	44	44				
			草刈対象面積(ha)	28	28				
			参加者数(人)	2,211	2,246				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	ふる里の水辺づくりサポート進事業参加者数(人)	目標値	2,127	2,040	2,211	2,246		達成	
		実績値	2,183	2,211	2,246				
		達成率	102.6%	108.4%	101.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	河川法 第9条(一級河川・国県) 同法 第10条(二級河川・県)	河川法では、維持管理は河川管理者である都道府県が行う旨定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	25年度からリバーフレンド制度に特化した事業を新たに立ち上げ、実施している	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			5 千円/人	5 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)効率化の推進	方向性の判断理由	25年度からリバーフレンド制度に特化した事業を実施し、より効果的な河川管理を行っているため
改善計画等	・リバーフレンド事業は平成20年度より実施し、地域住民との協働を行うことで通常の委託業務と比較し8分の1程度のコストで実施		